



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2006年9月1日 第24号

Good Faith Challenge

— 誠実な交渉義務推進キャンペーン —

核兵器廃絶のための緊急行動

2020ビジョン の新たな取組みを発表

平和市長会議では、2003年に、2020年までの核兵器廃絶を目指す「核兵器廃絶のための緊急行動(2020ビジョン)」を策定し、これまでNPT(核不拡散条約)再検討会議への参加等を通じ、各国政府への要請活動を展開するとともに、世界の多くの都市や市民、NGOと連携し、核兵器廃絶を求める国際世論の喚起に努めてきました。

一方、1996年7月に国際司法裁判所(ICJ)が「核兵器の使用・威嚇は一般的に国際法に違反する」という勧告的意見を示し、各国政府に対し核兵器廃絶のために「誠実に」努力する義務の遂行を求めましたが、核保有国は一向に核兵器廃絶に取り組もうとしないばかりか、現在でも膨大な核兵器を作戦配備しており、世界の各都市は今もなお核兵器による攻撃の恐怖にさらされています。

こうした中、国際司法裁判所の勧告的意見から10周年を迎える今年、平和市長会議は「核兵器廃絶のための緊急行動」の第二期として、勧告的意見の意義や重要性を改めて確認し、核軍縮に向けての「誠実な交渉義務推進キャンペーン(Good Faith Challenge)」を全ての核保有国と世界各国の政府、都市、市民にそれぞれ呼び掛ける新たな取



ICJでの記念会議の様子

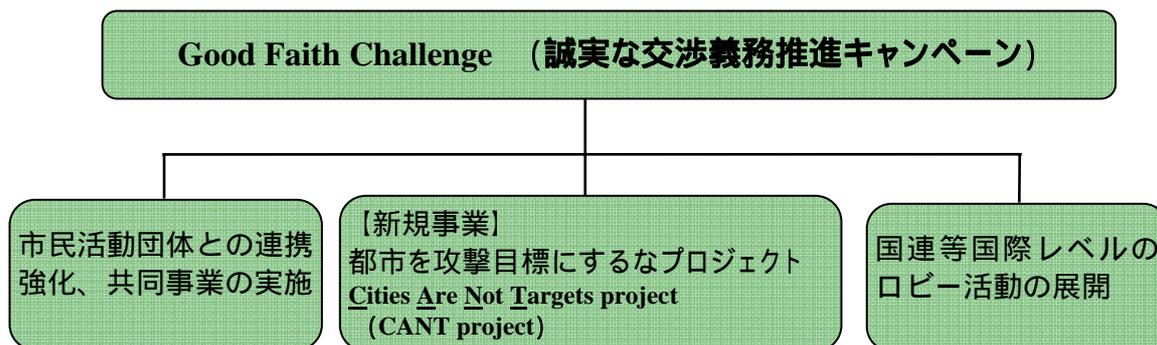
組みを行います。都市としての具体的な行動として、核保有国に対して都市を核攻撃の目標にしないよう求める「都市を攻撃目標にするなプロジェクト(Cities Are Not Targets project (CANT project))」を世界的に展開します。メディアやホームページ、各都市間のネットワークなどを通じて核保有国に照準の情報開示・即時解除を要求することにより、核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成し、核保有国の政策変更を求めていきます。

本キャンペーンについては、7月5日(水)に平和市長会議主催によりハーグ(オランダ)の国際司法裁判所で開催した「国際司法裁判所勧告的意見10周年記念会議」で平和市長会議会長・広島市長が発表しました。

なお、2020ビジョン及びGood Faith Challengeの詳細については平和市長会議ホームページでご覧いただけます。

【平和市長会議ホームページ】

<http://www.mayorsforpeace.org>



新規事業「都市を攻撃目標にするなプロジェクト (CANT Project)」の紹介は3ページにあります。

平和市長会議代表団が国際司法裁判所勸告的意見10周年記念事業へ参加

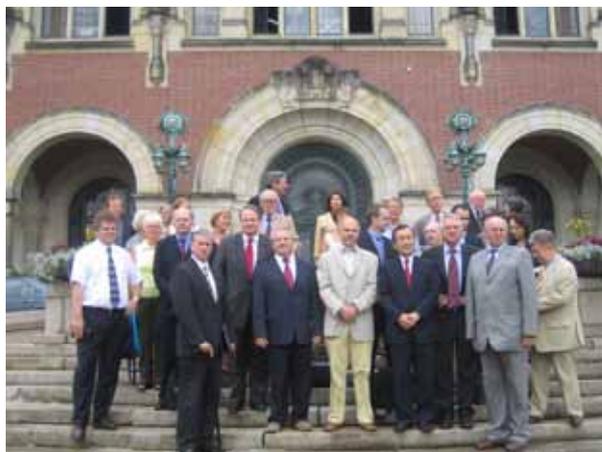
「核兵器による威嚇・使用は一般的に国際法に違反する」とした国際司法裁判所（ICJ）による勸告的意見が出されて10周年を迎えることを記念し、ヨーロッパ地域の平和NGO等が開催する記念会議等へ、平和市長会議加盟都市による11か国15都市の市長代表団を組織して参加しました。

【市長代表団の主な活動内容】

- 2006年7月2日（日）：イギリス
オルダーマストンでの平和集会への参加
レディング市での核兵器に関する公開意見交換会への参加
- 2006年7月3日（月）：イギリス
ロンドン市長との会談
イギリス国防情報担当局長との会談
イギリス国会議事堂での公開意見交換会への参加
- 2006年7月4日（火）：オランダ
オランダ外務省軍縮担当特使等との会談
軍縮と平和に関する展示会開会式（レイシェンダム市主催）への参加
- 2006年7月5日（水）：オランダ
国際司法裁判所（ICJ）での勸告的意見10周年記念会議の開催
平和会議（ハーグ市主催）への出席
- 2006年7月6日（木）：ベルギー
ベルギー外務大臣との会談
NATO本部 大量破壊兵器及び核兵器担当事務局次長との会談
- 2006年7月7日（金）：ベルギー
ベルギー国会の上院議長との会談
国際司法裁判所（ICJ）勸告的意見10周年記念会議への出席
2020ビジョンキャンペーン国際事務局開所式への出席
第一次世界大戦戦没者追悼式典への参加

【市長代表団への参加都市】

ラーケダル市(ベルギー)	ゲスフェス市(ベルギー)
マラコフ市(フランス)	ラーデベルグ市(ドイツ)
マンチェスター市(英国)	ブライトン & ホブ市(英国)
コベントリー市(英国)	ロンドン市(英国)
ピネト市(イタリア)	ウースザン市(オランダ)
ノース・オームスタッド市(米国)	ダッカ市(バングラデシュ)
スレイマニア市(イラク)	ワキソ市(ウガンダ)
広島市(日本)	以上11か国15都市



平和市長会議 市長代表団(国際司法裁判所前にて)

国際司法裁判所（ICJ）での勸告的意見10周年記念会議を開催

2006年7月5日、1996年7月の国際司法裁判所による勸告的意見10周年を記念し、国際司法裁判所内の会議室において、平和市長会議主催による記念会議を開催しました。

会議は、世界法廷運動の創始者であるケイト・デュース女史、当時判事を務めたウィラマントリー元判事をゲストスピーカーに招き、平和市長会議の市長代表団をはじめ、IALANA（国際反核法律家協会）、IPPNW（核戦争防止国際医師会議）等のNGO関係者など約40人の出席のもとに行われました。

会議では、ケイト・デュース女史が「国連総会に基づく、勸告的意見の歴史的経緯」をテーマに、国連総会での当時の議論など勸告的意見を導いた歴史的な流れに関する講演を行いました。また、ウィラマントリー元判事は「国際司法裁判所による勸告的意見の法的義務と制限」と題し、国際的な司法判断としての同意見の重要性と限界、さらには核軍縮に向けた核保有国による取組みを促すための市民行動の必要性等について述べました。続いて、平和市長会議を代表して、広島市長が「核兵器廃絶のための緊急行動」の第二期としての新たな取組みである「Good Faith Challenge」を発表しました。その後、市長代表団の各市長が意見を述べ、出席したNGO等と活発な協議を行いました。

都市を攻撃目標にするなプロジェクト【新規事業】 Cities Are Not Targets project (CANT project)

「誠実な交渉義務推進キャンペーン (Good Faith Challenge)」における都市の具体的な行動として、核保有国に対して都市を核攻撃の目標にしないよう求める「都市を攻撃目標にするなプロジェクト (Cities Are Not Targets project (CANT project))」を世界的に展開します。このプロジェクトでは、これまで都市を人質として利用してきた「核抑止論」そして「核の傘」の虚妄を暴き、人道的・合法的な立場から市民の生存権を守ることを目的に次のことに取り組みます。

【具体的な内容】

核保有国に攻撃目標対象都市を確認
当該核保有国政府に対し、現在及び将来にわたる攻撃目標の解除を要求
核保有国政府への訪問団の結成及び派遣を通じ、全都市の攻撃目標及び目標となる可能性の解除を要請
市長または市議会による都市宣言文への署名活動を展開 (上記核保有国政府への要請などを行う際に提出する。)

Good Faith Challenge (誠実な交渉義務推進キャンペーン) は、NPT (核不拡散条約) 第6条及び1996年7月の国際司法裁判所 (ICJ) による勧告的意見の中の文言「Good Faith (誠実な交渉義務)」を引用したキャンペーンである。

フランス・マラコフ市の取り組み

フランス・マラコフ市では、「都市を攻撃目標にするなプロジェクト」の取り組みとして、ヒロシマデーの催しの際にエッフェル塔の向かいにある『平和の壁』の前に「都市を核攻撃のターゲットにしないで



ください」の横断幕を掲げました。

貴市においてもぜひ「都市を攻撃目標にするなプロジェクト」への取り組みを行ってください。

2020ビジョンキャンペーン国際事務局 ベルギー・イーペル市に開所



ベルギー・イーペル市が設置した平和市長会議の記念モニュメント

平和市長会議が取り組んでいる、2020年までの核廃絶を目指す2020ビジョン「核兵器廃絶のための緊急行動」の推進のための国際事務局が、ベルギー・イーペル市役所の協力により2006年7月7日にイーペル市役所内に開設されました。開所式には「国際司法裁判所勧告的意見10周年記念行事」に参加した市長代表団が出席し、広島市長が市長代表団を代表してイーペル市への謝意と今後の活動への期待を述べました。今後、この国際事務局を拠点に、2020ビジョンキャンペーンマネージャーが、欧州を中心とした海外での「Good Faith Challenge」及び「Cities Are Not Targets project (CANT project)」に取り組みます。

なお、イーペル市はこの国際事務局設置協力のほか、平和市長会議の記念モニュメントを市役所横に設置し、担当の職員を置くなど、平和市長会

議の加盟都市として積極的な取り組みを行っています。

2020ビジョンキャンペーン国際事務局
(International Manager: Aaron Tovish)
c/o City of Ieper
Grote Markt 34, 8900 Ieper, BELGIUM
TEL: +32-57-388-957
E-mail: 2020visioncampaign@ieper.be

寄付にご協力を

平和市長会議は、加盟都市の市長、NGO及び市民と連携して、2020年までの核兵器廃絶を実現する「核兵器廃絶のための緊急行動」を展開しておりますが、この緊急行動を推進するために必要な資金が不足しており、十分な活動ができない状況にあります。

2020年までの核兵器廃絶を実現するため、平和市長会議の「核兵器廃絶のための緊急行動」に賛同し、ご寄付をいただきますようお願い申し上げます。

寄付口座: 広島銀行広島市役所支店
普通預金 3004641

口座名義: 核兵器廃絶のための緊急行動
実行委員会

ニュージーランド平和市長会議 加盟都市会議を開催

2006年5月12日、ニュージーランド・ウェリントン市において平和市長会議の副会長であるクライストチャーチ市長がニュージーランド平和市長会議加盟都市会議を開催し、平和市長会議の活動の輪を広げ、連携を強化していくことの必要性を確認しました。

会議には、会長である広島市長及びニュージーランド国内の9都市（加盟都市5都市、未加盟都市4都市）から市長や市議会議員が参加し、クライストチャーチ市が自らの平和への取り組みを紹介したほか、ニュージーランドで被爆の実相を伝えるために被爆証言者をニュージーランドへ招聘することの提案等がありました。また、参加した未加盟都市に加盟を直接要請したところ、いずれも前向きに検討するとの回答が得られました。

広島市長はこのほか、ニュージーランド国内において、ニュージーランド軍縮大臣との面談、軍縮会



ニュージーランドでの平和市長
会議加盟都市会議

議「平和と軍縮の脅威」への出席などを行い、平和市長会議の行っている核兵器廃絶のための緊急行動への支援を要請しました。

世界アーバンフォーラム、世界平和フォーラムへ参加

平和市長会議は、カナダのバンクーバーで行われた世界アーバンフォーラム（6月19日～23日）と、世界平和フォーラム（6月23日～28日）に参加しました。世界アーバンフォーラムには、世界中から約1万人が参加して環境汚染や人口問題、文化、芸術といった都市問題を話し合いました。

世界平和フォーラムには約5千人が参加し、会場であるブリティッシュコロンビア大学は会期中を通してさまざまな平和活動ワークショップでにぎわっていました。その中でも核兵器に関する議題は非常に大きく取り上げられていました。

また、平和市長会議は国際ピースメッセンジャー都市協会とともに6月24日に本会議を、翌25日には「市長との対話」を行いました。27日には核軍縮・議員ネットワークとともに円卓会議を行い、米国下院議員のデニス・クチニッチ氏がワシントンD.C.よりテレビ会議で出席し、核兵器廃絶を求めた議決950について演説しました。また、カナダ・バーナビー市のコリガン市長や米国・オリンピック市のT.J. ジョンソン議員が平和市長会議及びヒロシマを訪問してからどのように彼らの考えが変わったかについて熱弁をふるいました。閉会式では、平和市長会議会長である秋葉市長のメッセージが代読されました。

平和市長会議加盟都市数

2006年8月28日現在

120か国・地域 1,416都市

エストニア、北キプロス・トルコ共和国、タイ、韓国、ボスニア・ヘルツェゴビナから初めて加盟があり、そのほかイラク、パレスチナなどアジアからの加盟が増えました。

(地域別加盟状況)

アジア	29か国・地域	162都市
オセアニア	8か国・地域	76都市
アフリカ	23か国	40都市
ヨーロッパ	40か国	976都市
北アメリカ	11か国	141都市
南アメリカ	9か国	21都市
計	120か国・地域	1,416都市

さらなる連帯の輪を広げるため、加盟呼びかけや情報提供にご協力ください。

平和市長会議事務局からの お知らせとお願い

事務局ではメールを利用した加盟都市相互の情報交換や事務局からの連絡等のため、各都市のメールアドレスを整理しています。メールアドレスの新規登録・変更、市長の交代等がありましたら事務局へ必ずご連絡を。

平和市長会議ホームページでは加盟都市の平和活動紹介を掲載しています。平和への取り組みを行っている都市をご存知の方は事務局までお知らせください。

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5 (財)広島平和文化センター内
Tel:082-242-7821 Fax:082-242-7452
E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
URL: http://www.mayorsforpeace.org